

# 一般質問

市政全般に関する一般質問は11月30日、12日、3日、4日、5日、6日の計5日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



## 消費税が10%になったら 入館料はどのように検討されるのか

2020年4月からの見直しに向け  
全庁的に事務を進めている



仁平議員

【議員】

あけの元気館はリーズナブルで良心的な料金体系のため、市内外の利用者に大変喜ばれている。来年10月に消費税が10%になったら入館料はどのように検討されるのか。

【保健福祉部長】

2020年4月からの見直しを目標に全庁的に事務を進めている。

【議員】

入館料の値上げが検討されるのであれば市内在住者は据え置き、市外の方に限定していただきたい。あけの元気館は開設以来18年が経過しているため、施設の老朽化、経年劣化が目立ち始め利用者からは様々な指摘がされている。もし入館料を改定するのであれば、思い切ってリニューアルして新しい指定管理者に委託すべきと考える。

【議員】  
認し、予算等を考え早急に対処したい。

あけの元気館と明野公民館の間に山林がある。そこを所有者にお願いして駐車場として活用できれば、両施設の利用者が共有でき、駐車場不足の解消につながるのでは。

【市長】

駐車場については、非常にご不便をかけている。地権者の方と話をさせていただいているが、結果はまだ出ていない。今後しっかりと考えていきたい。

【市長】  
指摘箇所をもう一度確認



あけの元気館

他の質問  
ピアノ演奏コンクール  
3010運動  
職員採用 ほか

# 小学校のエアコン稼働まで 夏休みを増やす等の対策はできないか

授業日数の確保等もあり簡単ではないが  
今後検討したい



【議員】  
市内小学校へのエアコン設置の進捗は。

【教育部長】  
9月以降、実施設計の早期完了を目指し、設計業者と進捗の確認作業を行っている。設計業者から設置工事費の概算額の提出を受け、今議会の追加補正予算として財政所管課と準備を進めている。

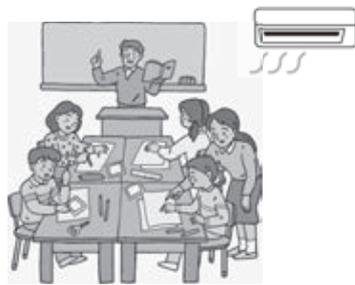
【議員】  
設置完了は来年9月以降という認識でよいか。

【教育部長】  
とにかく早期設置を目指す。キュービクル（受変電設備）は受注生産で、作る工場も限られている。可能な限り、早期の設置と稼働を目指していく。

【議員】  
来年の夏もきつと暑いと思う。エアコン稼働までの小学校の暑さ対策には、前回の答弁のような保冷剤を配るとかではなく、一週間でも10日でも半日授業に

したり、危険な温度になつたら下校させるなど、もつと柔軟な対策はとれないか。

【教育部長】  
夏休みを増やすには授業日数の確保や学校行事も大きく変わる。現時点では具体的な対策までは至っていない。暑さによって必要と思われるので、検討していく。



他の質問  
▼ 新年度予算編成  
▼ 人事異動  
▼ 多世代同居支援拡充  
▼ 市民病院跡地利用  
▼ 児童生徒の安全確保

# マイナンバーカードを活用した マイキープラットフォーム事業のメリットは

行政ポイント導入により、健康増進のほか  
地域活動・地域経済の活性化にもつながる



【議員】  
マイナンバーカードを活用した、様々なサービスを提供するマイキープラットフォーム事業のメリットは。

【企画部長】  
自治体が指定する活動に参加するとマイナンバーカードに「行政ポイント」がつく。これにより行政や地域活動への積極的な参加が期待できる。貯まったポイントは、市内の商店等で使えるため、地域経済の活性化にもつながる。

【議員】  
クレジット会社や電話会社他各社が発行する年間4,000億円分のポイントのうち、1,200億円以上が失効している。マイナンバーカードがあれば、これらのポイントをまとめて通貨として利用することが可能。マイナンバーカードの普及を、どう進めていくのか。

【企画部長】  
関係部署と連携を図り

ながら、運用開始に先行してPRをし、普及率を高めていきたい。

【議員】  
筑波大学の研究では、運動や検診を継続すると医療費抑制につながり、また、孤立した高齢者は介護や死亡率が1.7倍高くなるという。健康寿命を延ばすには、健康ポイントが勿論、ボランティア活動にも「行政ポイント」をつけることは、非常に有効ではないか。

【企画部長】  
生きがいを感じることは、健康増進にもつながる。ボランティア活動への「行政ポイント」について、今後、検討してまいりたい。



他の質問  
▼ ちくせい健康づくり都市宣言  
▼ デマンドタクシー改善  
▼ ダイヤモンド筑波

# 教室へのエアコン設置を急ぎ 体育館への計画も

前倒しで進め、体育館にも必要と認識



三浦議員

【議員】  
小学校のエアコンを来年の夏前に設置する手立てはどのように考えているのか。

【教育部長】  
設計書は全部で20校分あるが、その確認作業もあるから順次できたところから設計業者に提出をお願いしている。

【議員】  
たとえば小さい学校なら設計も早く上がり、作業も早められるのではないか。

【教育部長】  
学校の大小でエアコンの数もちがう。早期発注を目指し、検討中である。

【議員】  
次に、体育館にもエアコンが必要だ。避難所となった場合、夏場は非常に環境が悪く、病気や命にもかかわりかねない。設置の計画はあるのか。

【教育部長】  
学校は、教育のほかに防災という機能がある。今急ぐのは普通教室へ

のエアコンだが、体育館へのエアコンも必然的な流れだ。しかし、まだ計画はない。必要という認識を持って今後取り組んでいく。

【議員】  
猛暑で校庭もプールでさえも使えない事態だ。最優先課題と捉え、財源計画が必要と思うかどうか。

【市長】  
大切なことだと思う。今後考えていかなければならないが、財政面では非常に厳しい。



他の質問  
市長の政治姿勢  
重い国保税の軽減化  
避難所と快適性  
セットバックと固定資産税

## いじめに対する市の対応は

子供の心に寄り添い、学校全体で守る



小倉議員

【議員】  
学校におけるいじめの状況について聞きたい。いじめられた子とその保護者への対応は。

【教育長】  
学校はいじめに遭っている子供の心に寄り添い、学校全体で守る。保護者へは、指導の経過と今後の学校の対応をお伝えし、些細なことでもお子さんの様子を知らせてもらえるように協力を求めている。

【議員】  
いじめを行った子とその保護者への対応は。

【教育長】  
いじめた児童には、いじめは絶対許されないこと、相手の気持ちを考えること等を指導し、反省させる。保護者へは、指導の経過と今後の学校の対応を伝え、日々の子供の様子を観察してもらうように話をします。

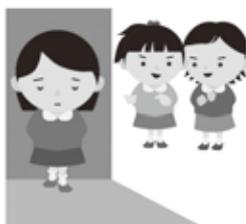
【議員】  
いじめられた子の保護者へは、いじめを行った子やその保護者へど

のような対応をしたのかを、伝えているのか。

【教育長】  
どちらの保護者にも事実についての説明をし、相互で再発の防止を図っている。

【議員】  
ある児童の親からは、子供がいじめに遭って以降、非常に不安がつていると聞くが。

【教育長】  
親御さんが、お子さんを安心して登校させられるような状況になるまで、誠心誠意説明を尽くしたり、指導を重ねたりしたい。



他の質問  
子育て支援  
西部メディアカルセンターへの公共交通機関アンケート  
防災無線  
板谷波山下館駅前の整備計画

# 非常に危険な通学路に 交通規制をかける等の検討ができないか

警察と協議しながら子供たちが  
安全に通学できるように検討していきたい



田中議員

【議員】通学路の危険箇所として認定されている数は、

【教育部長】点検した結果、85カ所あった。

【議員】旧協和釣り堀公園前から旧岩瀬町の本郷へ行く道は、車がすれ違うのも容易ではないくらい車幅が狭い。しかも歩道もないため、通学路として非常に危険な道路である。時間規制や交通規制をかけて、子供たちの安全が守られるような政策はとれないものか。

【教育部長】学校周辺なら、地元の理解を得たうえでスクールゾーンを設け、時間規制をする方法もあるが、ご指摘の道路は小栗小学校から離れているので、ゾーンという位置づけは難しい。現在、速度規制や通学路であるという目立つ標識について検討している。

他の質問  
小中一貫教育  
子育て支援住宅  
ほか



【議員】速度規制ではなく交通規制でやってもらいたい。そのために公安委員会や警察との調整を警察OBである調整監を通して行い、市の問題として検討できないか。

【教育部長】調整監は現地確認や協議に同席している。今後も子供たちが安全に通学できるように検討していきたい。

【総務部長】教育委員会と協議しながら、調整監を通して県警への相談業務に入れるよう、調整していきたい。



堀江議員

# 国道50号下館バイパスの 供用開始はいつごろか

現時点では未定であるが、国・県・市が連携し  
一層の整備促進を図ってまいりたい

【議員】国道50号下館バイパスは、現在協和地区から神分のボウリング場までの区間が供用開始されている。そして昨年からはボウリング場からの区間の4車線化工事が始まっているが、現在の進捗状況、今後の予定、また全体の供用開始はいつごろなのか伺いたい。

【土木部長】現在国道50号とJR水戸線が交差する跨線橋部分で、常陸河川国道事務所がJR東日本に委託し、現在走行している道路部分をバイパス工事実施のため南側へ一時移す切り直し工事を実施している。また、玉戸現道拡幅部分は、拡幅用地買収範囲にある補償物件調査を実施し、来年度には用地買収に着手できているよう準備中と伺っている。

他の質問  
玉戸駅周辺整備  
予算編成方針  
筑西診療所  
イネ縞葉枯病  
筑西幹線道路整備



開始は、現在用地取得、工事を鋭意進めているところであり、現時点では未定と伺っている。国道50号は国の直轄事業で、事業費の3分の1を県が負担する。県も財政状況が厳しいが、県内直轄国道の4車線化率が33.3%と非常に低いこともあり、今後も国・県・市の連携をとり、一層の整備促進を図ってまいりたい。

# スピカ・アセット・マネジメント株式会社に 対する監督指導は

定期的に会議・打ち合わせを行い  
監督指導も実施している



小島議員

【議員】第三セクターとは、自治体が中心となり、お金を投資して、民間の協力のもと設立する会社組織である。公共性の高い事業に対し民間のノウハウや技術が得られるメリットがあるが、一方で、チェックが甘くなり不適切な経営が起りやすい。これを三セク病と言う。市は、スピカビルの管理会社であるスピカ・アセット・マネジメント(株)の業務、経営状況に対して、監督指導を行っているのか。

【市長】私がスピカ・アセット・マネジメント(株)の代表取締役であり、定期的に会議、打ち合わせを行っており、監督指導も実施している。

【議員】役員の勤務形態や報酬、それは市の意向に沿っているのか疑問に思うことがある。週数日しか勤務しない執行役員がいるが、必要なのか。

他の質問  
スピカビルの修繕工事  
平成29年度のスピカ・アセット・マネジメント(株)の事業  
個人番号の取り扱い



【総務部長】あくまで管理会社の考え方で、市から執行役員が必要・不要という解釈はできない。

【議員】市は、大株主という立場から、全てを把握しなければならぬと思う。報酬の妥当性について、どう考えているか。

【市長】報酬については、取締役会や株主総会で決定したことである。

# 真岡鐵道が保有するSLを2台から 1台体制とする理由は

運行経費増と乗車人員減による損失拡大が原因だが  
今後も大事な観光資源として最大限活用していく



大嶋議員

【議員】真岡鐵道のSL運行が2台から1台体制になるとのことだが、その経緯は。

【企画部長】SL2台による運行経費の増加、老朽化による修理代の増加、乗車人員の減少が続いており、営業損失による関係自治体の負担が増している。このことから沿線6市町と芳賀地区広域行政事務組合で構成する真岡線SL運行協議会は、SL運行1台体制を決定した。

【議員】市民の間では何とか維持してほしいとの意見が多い。市内の民間施設「ザ・ヒロサワ・シテイ」には寝台特急「北斗星」やD51型蒸気機関車を含め11台の車両が展示され、多くのイベントで集客を実現している。この施設や2019年にオープンする道の駅、そして近隣市町と連携することで、SL2台体制を継

他の質問  
茨城県との連携  
定住促進住宅取得支援  
事業  
避難所機能強化・環境  
改善 ほか



【企画部長】続できないのか。難しいと考える。ただし、1台体制となっても残されたC12型機関車を営業運行しているのは、現在は真岡鐵道のみで希少性が非常に高い。今後も各種イベントや都市部へのPRなどを積極的に行っていく。SLもおか号ならではの特色を最大限に生かし、これまで以上にSLを活用していきたい。当市はSLの出発駅でもあるので、今後ともこの大事な観光資源を生かすよう努力していく。

# 玉戸駅周辺を中心としたコンパクトシティ構想は

土地利用規制を踏まえ総合的に判断する必要がある



箱守議員

【議員】日本の人口が減少している中で、国は都市機能を集約して、生活の利便性・行政サービスの効率化を高める「コンパクトシティ構想」を進めている。筑西市での考え方は。

【企画部長】

人口減少を考える中で、コンパクトシティ構想は、有効な施策のひとつと認識している。しかし、現状を見ると行政や医療福祉、サービス業などの都市機能を新たに集約するためには多くの費用と時間を要する。また、本市の特徴として、市街化調整区域に居住地が点在している。こういった様々な課題を捉え、コンパクトシティの在り方も含め慎重に検討していく必要がある。

【議員】玉戸駅周辺は鉄道や国道50号線が通り、市民病院跡地等もある。可能性・潜在力があり、いわゆるポテンシャル

が高い地域である。土地利用の規制を見直して、玉戸駅周辺を中心としたコンパクトシティ構想はどうか。

【土木部長】

土地利用規制の見直しには、土地の利用方針を定めたうえで、総合的に判断する必要がある。今ある人口フレイム（市街地人口目標値）等を考えると、県との協議を進めることは難しい。



他の質問  
常総線の電化・複線化  
水戸線整備促進期同盟会  
国道50号線（川島玉戸地区）  
児童保育  
人口減少と財政

# 障害者雇用率を満たすための今後の予定は

2月に採用試験を実施し  
4月からの雇用を予定している



鈴木議員

【議員】本市は障害者の法定雇用率2.5%以上（平成30年度）を満たしていない。どのような経緯で不足となったのか。

【総務部長】

厚生労働省の制度の解釈に市として誤りがあった。直接的な要因としては障害者手帳を所持しない精神障害の職員を、医師もしくは産業医の診断書に基づき障害者として計上していた。また、今年度から法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられたことも一つの要因と考えている。

【議員】

今後この状況は正さなければいけない。充足するための雇用はどうするのか。

【総務部長】

茨城労働局の指導により1年以内に雇用計画を作ることに。11月に雇用計画を提出した。今後は12月中に障害者を対象とした採用試験を実施する

【議員】ことを告示し、2月中旬までに採用試験を行い、できれば平成31年4月1日付けでの雇用を予定している。

【総務部長】

全国的に法定雇用率を満たしていない自治体がある。それに併せて実施するのか。

【総務部長】

国の機関では約4千人が不足しており、2月3日に全国一斉に採用試験を実施すると聞いている。それと前後する形で採用試験をできればと考えている。



他の質問  
人口減少問題対策  
公共施設包括管理  
真岡鐵道の運営  
空き家対策 ほか

# 農業用水路等の維持管理への支援策は



森 議員

市のかかわり方を考えたい

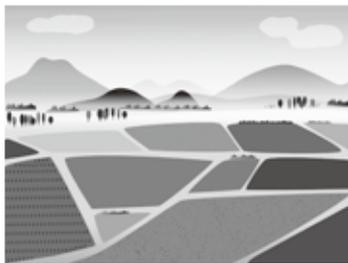
【議員】担い手農家への農地の集積は進んでいるが、それは、農家人口が減っていることでもある。農家が減っていることで、農業経営の基盤でもある農業用水路等の施設の維持管理に苦慮していると思うが。

【経済部長】農業用水路等は、土地改良区、水利組合等が管理をしており、除草作業などは、農家や自治会等の協力を得て実施している。

【議員】現実的には、農家の減少や高齢化により、維持管理が難しく、今後さらに農地の集積は進むと考えられる。今後の対応は。

【経済部長】農業を取り巻く情勢は、農村における人口減少や高齢化が進み、地域によっては管理体制が脆弱化し、また構造改革が急速に進展し担い手農家が農地の大半を耕作する状況になって

他の質問  
平成31年度予算編成  
未相続農地



いる。農業生産基盤整備を図るため、土地改良事業費補助金を交付している。

【議員】農業用水路等の受益は農家だけではなく集落全体で受けている。公共的な観点と、農業行政が大きく変わってきている状況を鑑み、さらなる支援策を講じる時期ではないか。

【市長】状況も変わっており、いかに市がかかわっていかかを真剣に考えていきたい。

# 公民館トイレの洋式化計画は

公共施設全体の課題として  
地元の方の考えを優先しながら解決していきたい



真次議員

【議員】公民館は講座を開いたり、多くのイベントを行ったりと、地域のコミュニティの場として大変重要な場所であり、地域の方をはじめ、高齢者の方からトイレを利用する際、和式は大変だという声を多く聞くが、公民館のトイレの現状について伺いたい。

【教育部長】市内に公民館は15館ある。トイレは全部で146個あり、そのうち洋式トイレは52個、35.6%である。また、障害者用トイレは13施設に18個の洋式トイレがある。男女の区別なく使える障害者用トイレを勧めている。

【議員】トイレの洋式化計画と予算はどのくらいか。

【教育部長】現在和式トイレは94個ある。洋式化には1つ当たり35万円前後を見込んで、約3、

他の質問  
平成31年度予算編成  
橋梁の点検結果  
西部メディアカルセンタ  
の標識  
いじめ問題  
死亡届け手続窓口の一  
元化



000万円以上の予算となる。これを年次計画で洋式化する計画は現在持っていない。

【議員】計画がないという事か。

【教育部長】地域のコミュニティが衰退しないよう、行政主導ではなく、施設の老朽化も含め公共施設全体の課題として、地元の皆様の考えを尊重しながら解決していきたい。

# 住所に旧市町の名称を「〇〇区」として表記しては

先進事例を研究し、市の再編という状況になれば検討していく



秋山議員

【議員】平成17年3月に1市3町が合併し筑西市が誕生したが、現在の住所表記で場所が分からず不便さを感じることもある。筑西市の後に旧市町名を区(例…下館区)で表示すれば、地域が特定でき大変便利になる。また、旧下館市の甲乙丙表記には通称町名も使われていた5月には新元号に変わるの、このタイミングで区制度を導入してはいいか。

【市長】住所表記に区制度を導入し、市民の利便性に寄与するという趣旨は理解できる。一方で筑西市が誕生して13年余り経過し、市民には現在の住所が定着していることも事実。市民にご不便をかけない方策を模索していきたい。今後、市の再編という状況になれば、その中で検討したい。

【総務部長】下館地区の甲乙丙への

他の質問  
道の駅  
西部メディアカルセンター



通称町名の活用は、平成28年12月に市と下館商工会議所、市自治会連合会下館支部の三者が覚書を締結し、29年5月に下館通称町名活用検討委員会を設置、定期的に協議を行い通称町名の有効活用に努めている。

【議員】政令指定都市の区という概念ではなく、新潟県上越市や福島県南相馬市では表記上の区として使用している。このような事例を研究し、導入に向けた検討をする考えはあるのか。

【総務部長】不便さを感じる市民がいることは事実なので、導入市の事例を今後研究していきたい。

# 通学時の持ち物負担の軽減策は

置き勉の積極的な活用を推進し  
子供たちの負担軽減を図っていく



尾木議員

【議員】小学生の通学用荷物が重過ぎるとい声が多く、文科省も全国の教育委員会に対して、通学時の持ち物負担の軽減に向け適切に工夫するよう通知を出している。市は現在どういう対応をされているのか伺いたい。

【教育長】10月5日付けの茨城新聞の置き勉活用に関する掲載記事に併せて、教科書等の勉強道具を学校に置いていく「置き勉」の積極的な活用について各小学校に通知し、その後の校長会でも周知を図っている。かなり浸透してきており、子供たちの負担の軽減を図っていくという大きな流れはできている。

【議員】具体的に学校、校長の取り組みでやるという状況なのか。

【教育長】学校の実態に応じて先方も取り組んでいる

他の質問  
職員の名札改善  
西部メディアカルセンター  
保健予防行政  
防災行政  
地域包括ケアシステム



が、背骨等への悪影響との発表もあることから、指導を徹底し、子供たちの負担増にならないように進めていきたい。

【議員】実際に行っている学校はどの程度あるのか。

【教育長】対応状況を何校か確認したところ、保護者宛てに通知し、置き勉の協力を依頼している学校、技能教科は基本的に学校に置いておくよう指導している学校もあった。今後も子供たちの負担が軽くなるよう指導を進めていきたい。

# 多目的運動場調査委託の進捗状況は



榎戸議員

近隣自治体の類似施設の事例調査等を実施している

【議員】6月の議会でも多目的運動場調査委託の予算を補正したが、調査委託の進捗状況は。

【教育部長】

10月に委託業者と契約を締結した。調査結果が出るのは年度末になる。現在は、委託業者と3回ほど打ち合わせを実施し、近隣自治体の類似施設で開催した大会の種類・規模・競技種目・動員数等の調査など市場性や地域振興の可能性を含め、調査を委託している。

【議員】

多目的運動場は野球場をメインとし、それに併せ、多目的にイベントが催せるように、さらには防災拠点の要素も含むべきと考える。また、交流人口を増やすには周辺道路等の交通も重要と考えるが。

【市長】

多目的施設としてはスポーツやコンサート等で交流人口を増やすことができ、防災機能

併せ持った施設を考えている。その中で、交通関係も大切であり調査をお願いしている。

【議員】

多目的運動場を考えるうえで一番ネックになるのは、予算である。合併特例債を活用しても厳しいものがあり、県への助成を要請すべきでは。

【市長】

西部メディアカルセンターの設立には県に相当な尽力をいただいた。民間を利用したPFIなどいろいろな方法もある。多目的施設として予算や支援も考えていきたい。



他の質問  
海外との友好都市協定  
陶芸教育  
村田小学校隣接道路

# 農業全般における今後の方向性は



保坂議員

収益性の高い儲かる農業を確立し  
持続的な発展を図っていきたい

【議員】農業全般における現在の課題と対応策、今後の方向性は。

【経済部長】

農業従事者の高齢化や後継者不足を背景に、年々農家数、生産量及び生産額が減少、耕作放棄地も増加している。対応策として、中核的な担い手の規模拡大や経営力強化、新たな担い手の確保や育成を図るとともに、基盤整備事業を積極的に実施し、大区画化による農地の集約化を進めていきたい。今後の方向性としては主食用米から飼料用米などへの需給調整、水田作物から露地野菜、施設園芸への作物転換など需要に応じた農業への展開により、収益性の高い儲かる農業を確立することで、本市農業の持続的な発展を図っていきたい。

【議員】

これから農業をやりたい若者への対策は。

【経済部長】

新規就農をめざす45歳未満の方を対象に、最長5年間、年間最大150万円（夫婦型225万円）が交付される国の支援策ほか、市は国の支援策に該当しない方を対象に新規就農者研修事業を実施している。50歳以下で市が定める研修機関で研修を受ける際に、受講料など上限30万円を助成している。今後とも県や農業団体等関係機関と連携し、就農者の確保と育成に努めていきたい。



他の質問  
広報行政  
高校、大学生への施策  
財政状況